

## 市町村の動き

### 三島地域

■吹田市は青色回転灯を付けたパトロール車での巡回をスタートした。

これは、市民が安心して暮らすことのできる安全なまちを実現するため、市消防職員OBの3人がこの青パトを担当し常時2人が乗り込み、小学校、幼稚園、保育園、児童センターやひたくりの多発地域などを対象に巡回するもの。

今後、市民に親しまれる青パトをめざすとともに、警察や消防などと連携して市内の安全を守っていく。(6月1日)



### 豊能地域

■豊中市は、幼児教育支援センター「たんぼぼ」を開設した。

これは、家庭・地域・関係機関が連携して幼児教育を進めるための拠点として、市立てしま幼稚園内に開設したもの。

今後、同センターでは、幼稚園と小学校との連携、幼児教育に関する課題の調査・研究、育児相談や子育て支援講座の実施、幼児教育に関する情報提供、親子の学び場づくりなどを通じて子育てを総合的に支援する。(6月1日)

■能勢町は、黄色いハンカチ事業をスタートした。

これは、登下校時などにおける児童・生徒の安全確保を目的に、住民・事業者から「しあわせ守り隊」(ボランティア)を募り、隊員は黄色いハンカチや帽子などを身につけ、あるいは車や自転車にステッカーを貼るなどして、不審者からの保護や犯罪を抑止しようとするもの。隊員は緊急時には連絡網を活用し関係機関に対し情報提供を行う。現在、500人を超える隊員登録がなされている。

今後、住民・事業者・行政との協働の下、地域力を最大限に発揮することにより、緊急時の迅速かつ的確な対応をめざす。(6月1日)

### 泉北地域

■高石市は、「いきいき地域支援員」相談をスタートした。

これは、保健福祉サービスの内容や利用方法など豊富な情報を持つ専門家(コミュニティ・ソーシャルワーカー)を市内の2ヶ所に配置し、地域で援護を要する人たちに必要な時、必要な支援がきめ細かく届くよう支援体制の整備を図るもの。

「いきいき地域支援員」は地域住民や民生児童委員、また小地域ネットワーク活動など既存の地域福祉活動等と連携し、セーフティネットを整備するとともに、要援護者やその家族等の生活上の各種相談に対し、訪問・電話・面接相談等により総合的に応じるなど、福祉に関するあらゆる問題について、悩みや課題の発見とその解決に努める。(5月16日)

### 泉南地域

■岸和田市は、津波ハザードマップを作成した。

これは、東南海・南海地震による津波が予想されていることから、沿岸地区の住民の参加を得な

がら、住民の避難用に浸水被害が及ぶ範囲や避難路などを、府が示した津波による浸水予測図を基に作成したもの。

なお、府内の大阪湾沿岸市町での、津波ハザードマップについては、現時点で堺市、泉大津市、泉佐野市、高石市、岬町が既に公表しており、その他の市町についても今後、17～18年度にかけて公表の予定。  
(5月1日)

## 南河内地域

■羽曳野市は、筋力トレーニング教室（カジュアルリハビリ）をスタートした。

これは、平成16年度に全国10ヶ所の重点支援市町村として介護予防サービスのモデル事業を実施し、参加者の改善効果を確認できたため事業実施するもの。60歳以上の日常生活が自立した高齢者を対象とし、安全で使いやすいゴムバンドなどを用いた筋力トレーニングを中心にストレッチングや動作トレーニングを取り入れている。

今後、効果的な介護予防サービスを、必要な方が受けられるよう取り組んでいく。  
(6月1日)

## 中河内地域

■東大阪市教育委員会は、近畿大学と連携協力に関する協定を締結した。

これは、近畿大学による市立学校園の児童や生徒を対象にした多様な学びの機会の提供や、市による学生・院生が市立学校園の教育現場を体験する機会の提供のほか、教職員相互の交流・研修推進などを行うもので、近畿大学から提携依頼を受けて実現した。

同市教委では今後、市内の他の大学との連携・協力についても積極的に進めていく方針。

(5月12日)

## 北河内地域

■寝屋川市は、国民健康保険料、市・府民税を全国のコンビニエンスストアで納付できるようにした。

寝屋川市ではこの他、軽自動車税・固定資産税・都市計画税もコンビニエンスストアで納付できるようにしており、今回、国民健康保険料等についても可能にした。

これにより、バーコード付き納付書であれば、時間や曜日を気にせず、いつでも納付することができる。  
(6月1日)

## 国の動き

- 総務省は、4月1日現在のこども（15歳未満）の推計人口を発表した。

それによると、こどもの数は前年より15万人少ない1,765万人で、24年連続の減少となり、総人口に占めるこどもの割合も前年より0.1ポイント下がって過去最低の13.8%となった。また、男女別では、男子が904万人、女子が860万人で、3歳ごとの年齢層別にみると、中学生（12～14歳）が362万人と最も多く、次いで小学生の高学年（9～11歳）が358万人、低学年（6～8歳）が356万人、3～5歳が350万人、0～2歳が338万人と年齢が低いほど少なくなっている。

（5月4日）

- 総務省は、「自主的な市町村の合併を推進するための基本的な指針」を策定した。

この指針では、合併を推進する市町村として、①生活圏域を踏まえた行政区域の形成を図ることが望ましい市町村、②更に充実した行政権能等を有する指定都市、中核市、特例市等を目指す市町村、③おおむね人口1万未満を目安とする小規模な市町村を対象とし、都道府県において、審議会を設置しここでの十分な審議検討を経たうえで、自主的な市町村の合併の推進に関する構想を作成することとしている。

（5月31日）

- 人事院は、平成16年における国家公務員の懲戒処分状況について公表した。

それによると、懲戒処分を受けた一般職の国家公務員は3,190人で、この10年間で約2.3倍に増えており、25年ぶりに3,000人を超え、10年連続の増加となった。処分の種類別でみると、免職180人（前年比11.1%増）、停職183人（同8.9%増）、減給1,129人（同6.1%増）、戒告1,698人（同16.9%増）となっている。

（5月31日）

# 掲 示 板

## マッセ OSAKA からのお知らせ

### \* 10 月 の 研 修 案 内 \*

研 修 名	定 員	研 修 実 施 日	申 込 締 切 日
情報セキュリティ研修	20名	10月4日(火)～10月5日(水)	8月25日(木)
エクセル基礎研修3・4	各30名	10月11日(火)～10月14日(金) (各2日)	9月1日(木)
住民税課税事務基本研修	40名	10月20日(木)～10月21日(金)	9月9日(金)
エクセル応用研修3・4	各30名	10月25日(火)～10月26日(水) (各1日)	9月15日(木)
住民と行政の パートナーシップ研修	40名	10月27日(木)～10月28日(金)	9月16日(金)
アクセス応用研修3・4	各30名	10月27日(木)～10月28日(金) (各1日)	9月16日(金)
政策法務研修	20名	10月31日(月)・11月4日(金) 11月7日(月)・11月10日(木) (4日間)	9月21日(水)

◆研修の申込方法や対象者等詳しい内容については、各市町村の研修担当まで。

パソコン研修の各市町村の申込者数は、連続開催分について10名を上限として下さい。

【問い合わせ】 マッセ OSAKA 研修課 TEL:06-6920-4567